

Kansai Economic Insight Monthly

2022/10/26

Vol.114 September/October

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、山守信博(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
総括判断	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
センチメント	10
外需関連	12
中国景気モニター	14
主要月次統計	20
Release Calendar	21

要 旨

景気は足下、先行きともに改善を見込む：

対面型サービス消費の持ち直し期待も、物価高の加速が懸念材料

- ✓ 関西の景気は**足下、先行きともに改善**を見込む。足下、生産は増産だが、回復のペースは弱い。雇用環境・消費・センチメントは持ち直しが続く。先行きは全国旅行支援事業の開始やインバウンド需要回復の期待もあり対面型サービス消費を中心に改善を見込むが、物価高の加速が懸念材料である。
- ✓ COVID-19の新規陽性者数は減少が続いた後、足下で増加傾向へ転じている。政府による全国旅行支援事業や入国上限撤廃により対面型サービス消費の回復は期待できるものの、持続的な医療体制へのケアは必要である。
- ✓ 8月の生産は電気・情報通信機械などの増産もあり、2カ月ぶりの前月比上昇。7-8月平均は4-6月平均比上昇だが、回復ペースは全国に比して緩慢である。
- ✓ 8月の完全失業率は2カ月連続で改善。就業率もコロナ禍前の水準を超えている。また、有効求人倍率は5カ月連続で改善した。総じて、雇用情勢は回復基調を維持している。
- ✓ 7月の関西2府4県の現金給与総額は、名目で17カ月連続の前年比増加。一方消費者物価指数の上昇により、実質では5カ月連続の減少となった。物価高は当面続くと見込まれるため、実質賃金はマイナスで推移し続けるだろう。
- ✓ 8月の大型小売店販売額は11カ月連続で前年比増加。うち、百貨店は前年の営業自粛に対する反動や、ラグジュアリー商品の値上げ前の駆け込み需要の影響もあり6カ月連続の増加。一方、スーパーは2カ月ぶりの減少となった。
- ✓ 8月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりの前月比増加。一方、建設資材の価格が高騰しており、住宅価格への転嫁が進んでいることに注意が必要である。
- ✓ 8月の建設工事出来高は8カ月連続の前年比増加。うち公共工事出来高は14カ月連続の同増加。一方、9月の公共工事請負金額は2カ月ぶりに同減少した。
- ✓ 9月の景気ウォッチャー現状判断DIは2カ月連続の前月比改善。新規陽性者数が減少したことで、サービス関連が改善した。先行き判断DIは全国旅行支援事業の開始やインバウンド需要回復への期待から2カ月連続で改善した。
- ✓ 9月の貿易収支は3カ月ぶりの黒字だが、7-9月期でみれば2014年7-9月期以来32四半期ぶりの赤字となった。5四半期連続で輸入の増加幅が輸出の増加幅を上回る状況が続いている。
- ✓ 9月の関空への外国人入国者数は前月から増加しコロナ禍が始まった20年3月の水準を上回った。7-9月期では水際対策緩和の進捗もあり10万人を超える水準となった。
- ✓ 中国の7-9月期実質GDPは前年同期比+3.9%と前期から加速した。しかし、1-9月期の前年同期比は+3.0%にとどまり、目標成長率(5.5%)の達成は難しいとみられる。ゼロコロナ政策と不動産市場の低迷は今後も景気回復の足かせとなるため、10-12月期の景気は大きな改善が見込まれない。

【関西経済のトレンド】

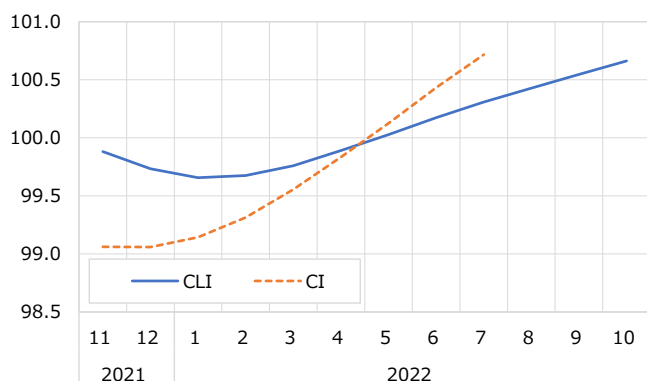
各項目	2021年			2022年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
生産	↘	↗	→	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	n/a
雇用	→	→	→	↗	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	n/a
消費	→	↗	↗	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	n/a
住宅	↗	↘	→	→	↘	↗	→	↘	→	↘	↗	n/a
公共工事	↘	↘	↘	↘	↘	→	↗	↗	↗	↘	→	↘
消費者心理	↗	↗	→	↘	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↗
貿易	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘
中国	↘	→	→	→	→	→	↘	→	↘	→	→	↗

(※トレンドの判断基準)

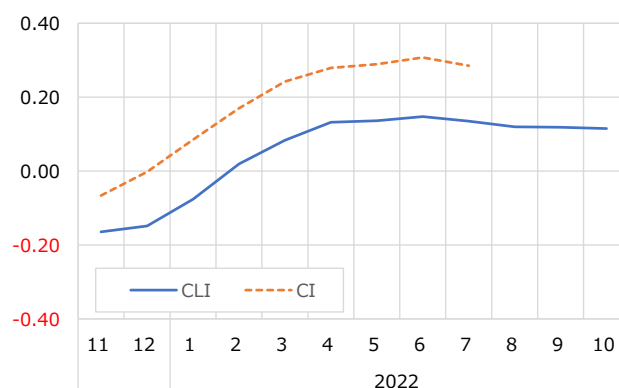
- ・生産：近畿経済産業局『近畿地域域工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・雇用：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・消費：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・住宅：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・公共工事：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・センチメント：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・貿易：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2021年11月～22年10月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2021年11月～22年10月)



(注) 指数は2013年1月～22年7月までのデータで計算されている。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下、先行きともに改善**を見込む。

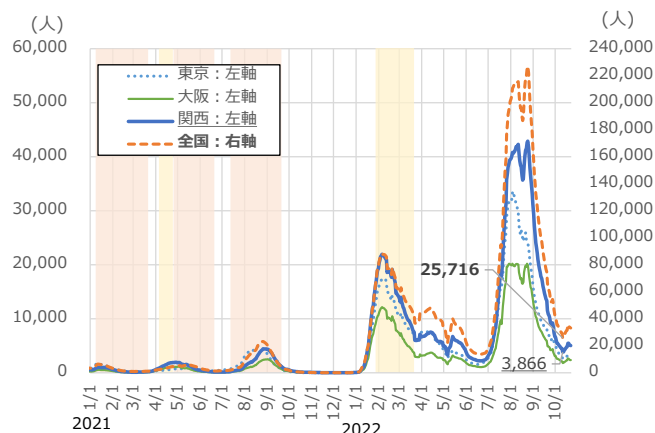
足下、**生産**は前月から増産だが、回復のペースは緩慢。**雇用環境・消費**は持ち直し傾向が続く。**センチメント**は新規陽性者数が減少傾向で推移していたこともあり、サービス関連を中心に改善。**貿易収支**は輸出の伸びが前月から加速し、輸入の伸びが減速した結果、2カ月ぶりの黒字。

先行きは全国旅行支援事業の開始やインバウンド需要回復の期待もあり対面型サービス消費を中心に改善を見込むが、物価高の加速が懸念材料である。

【COVID-19 モニター】

関西における COVID-19 の1日当たりの新規陽性者数(7日間後方移動平均、最終更新日：10月22日)は、減少傾向が続き10月11日に底(3,866人、全国：2万5,716人)を記録し、その後上昇へと転じているものの急激な増加は見られていない。10月22日現在、5,064人(全国：3万3,254人)となっている。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2021年1月～22年10月22日)



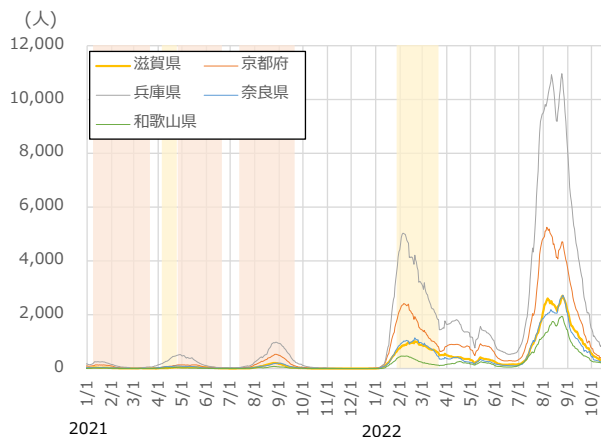
(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

関西各府県別の第7波のピーク後の底と足下10月22日の陽性者数を比較すると(下表参照)、6府県とも全国と同様の推移を示している。

(人)	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
第7波 ピーク後の底	296	403	1,804	825	247	212
10月22日	389	438	2,376	1,215	319	328

関西の新規陽性者数(除く大阪府:2021年1月～22年10月22日)



(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

10月22日付の国立感染症研究所のレポートによると、日本では現在、オミクロン株の亜系統のひとつであるBA.5系統が感染の主流である。また世界の感染状況においてもオミクロン株が99.9%(BA.5系統76.2%、BA.4系統7.0%、BA.2系統3.9%)を占めている。

欧米やアジアでは新亜系統(BQ.1、BQ.1.1等)が発生し、それぞれの国で発生している主流のオミクロン株の系統に比較して、感染の増加がみられている。ただし、特定の新たな亜系統が世界的に優位となる傾向はみられていない。日本においてもすでにBQ.1、BQ.1.1等の新亜系統が検出されている。

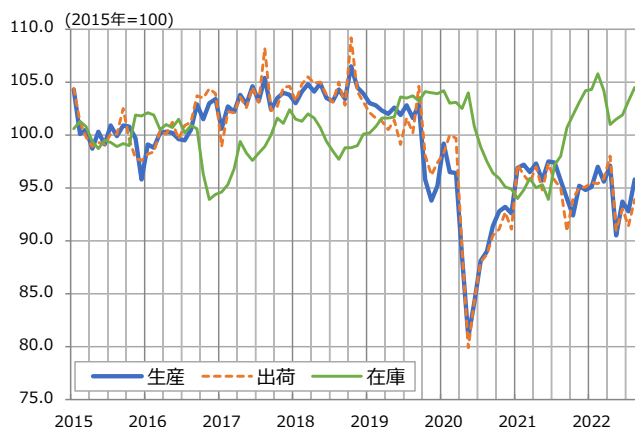
最近の感染状況を受けた政府による全国旅行支援事業の開始や海外からの入国上限撤廃等の対応により、対面型サービスを中心に消費の回復が期待できる。COVID-19陽性者数の多少の増減には影響を受けない国民の行動変容が見られつつあるが、前述したウイルスの変異やインフルエンザとの同時流行を含め、持続的な医療体制へのケアは必要である。正しく恐れて正しく行動すべきであろう。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西 8 月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 95.8、前月比+3.2%と 2 カ月ぶりに上昇した(前月: 同-1.0%)。7-8 月平均は 4-6 月平均比+0.5%上昇だが、依然全国の回復ペースに比して緩慢。近畿経済産業局は基調判断を「生産は一進一退」と前月の「生産は弱含み」とから上方修正した。なお、今月発表分より 2021 年 1 月以降の値について年間補正が実施されている。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2015 年 1 月~22 年 8 月)



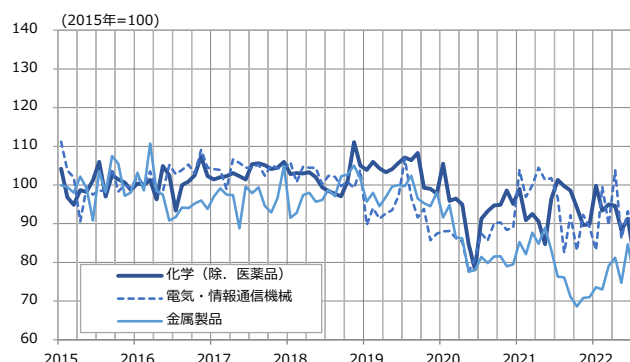
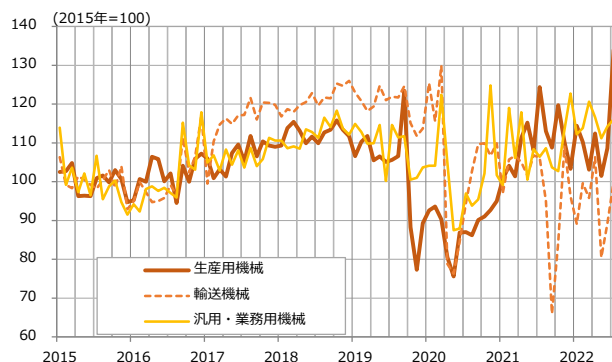
(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別にみると、増産となったのは電気・情報通信機械(前月比+15.1%、2 カ月ぶり)、金属製品(同+10.8%、2 カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同+12.1%、2 カ月連続)、化学(除. 医薬品)(同+7.4%、4 カ月ぶり)等であった。一方、減産となったのは、輸送機械(同-5.3%、3 カ月ぶり)、生産用機械(同-2.6%、3 カ月ぶり)、窯業・土石製品(同-9.3%、2 カ月連続)等であった。

8 月の出荷は 93.9 で前月比+2.7%と 2 カ月ぶりの上昇。また、在庫は 104.5 で同+1.3%と 4 カ月連続で上昇した(前月: 出荷: 同-1.7%、在庫: 同+1.3%)。

関西の業種別生産指数の推移(2015 年 1 月~22 年 8 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国 8 月の鉱工業指数(確報: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 100.2、前月比+3.4%と 3 カ月連続で上昇した(前月: 同+0.8%)。中国上海市のロックダウンが解除されて以降、回復が続く、コロナ禍前の 20 年 1 月(99.1)の水準を上回った。7-8 月平均は 4-6 月期平均比+5.9%上昇した(4-6 月期: 前期比-2.7%)。

業種別に見ると、増産となったのは化学(除. 無機・有機化学)(前月比+9.3%)、生産用機械(同+6.2%)、食料品・たばこ(同+3.0%)等であった。一方、減産となったのは、電子部品・デバイス(同-6.4%)、自動車(同-1.3%)、電気・情報通信機械(同-1.3%)等であった。

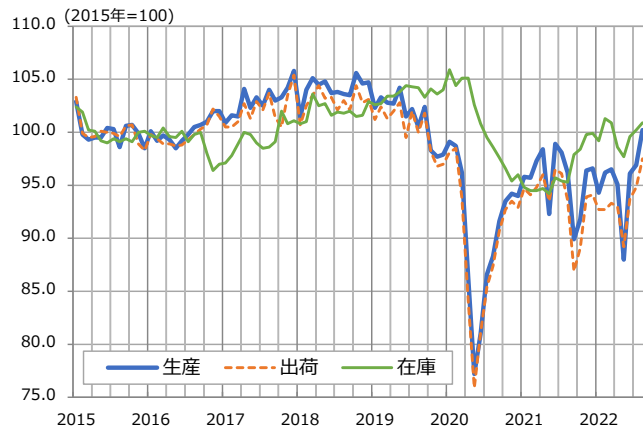
基調判断は「緩やかな持ち直しの動き」として、前月の「一進一退で推移している」から上方修正した。

8 月の出荷は 97.5 で同+2.8%、在庫は 100.9 で同+0.7%と、いずれも 3 カ月連続で上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、9 月は前月比+2.9%、10 月は同+3.2%といずれも増産が予測され

ている。なお、過去の傾向的な予測誤差を除去した補正値は9月では同-1.2%となっている。

全国の鉱工業指数の推移(2015年1月~22年8月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

関西 8 月の完全失業率は 2.7%と前月差-0.2%ポイント低下し、2 カ月連続で改善した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 29 万人で同-3 万人と 2 カ月連続の減少。就業者数は 1,058 万人で同-7 万人、労働力人口は 1,087 万人で同-9 万人と、それぞれ 3 カ月ぶりの減少。非労働力人口は 696 万人で同+8 万人と 3 カ月ぶりの増加。失業者数は減少したものの、労働力人口と就業者数もともに減少した。ただし、7-8 月平均の就業者数と労働力人口を 4-6 月平均と比較すれば、それぞれ 1 万人、5 万人増加しており、1-3 月期、4-6 月期に引き続き増加傾向を維持している。

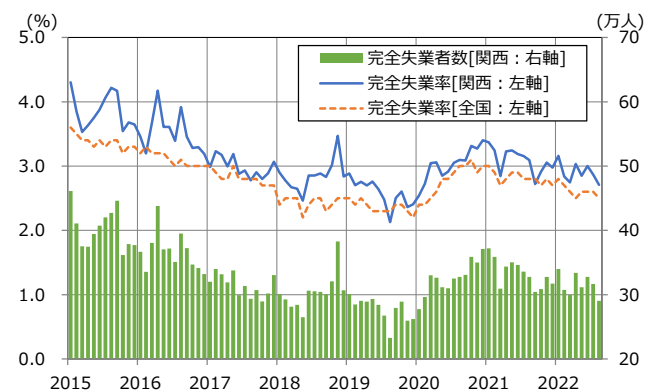
全国 8 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.5%と前月差-0.1%ポイント低下し、4 カ月ぶりの改善となった。完全失業者数は 175 万人で前月差-1 万人と 2 カ月連続で減少した。また、就業者数は 6,730 万人で同-4 万人、労働力人口も 6,905 万人で同-7 万人と、それぞれ 2 カ月連続の減少。非労働力人口は 4,108 万人で同+7 万人と 2 カ月連続の増加となった。

関西、全国とも失業者数は減少したと同時に就業者数も減少し、非労働力人口が増加した。その結果、15 歳以上人口に

占める就業者の割合を示す就業率が前月より微減した。ただし、依然コロナ禍前の水準を超えているため、雇用情勢は回復基調を維持しているといえる。

なお、全国の休業率は全産業で 4.0%と 2 カ月連続で上昇し(前月:3.8%)、20 年 5 月(6.4%)以来の高水準であった。うち、教育、学習支援業(7.5%)、電気・ガス・熱供給・水道業(6.9%)、宿泊業・飲食サービス業(6.4%)などにおいて高水準となった。前月に続き COVID-19 の感染拡大を受け、陽性者や濃厚接触者となり休業を余儀なくされた労働者が急増した可能性がある。

完全失業率の推移(2015年1月~22年8月)



(出所) 総務省「労働力調査」

(3) 求人倍率

関西 8 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.20 倍で前月から+0.02 ポイント上昇し、5 カ月連続の改善(前月: 同+0.02 ポイント)。有効求人数は前月比-0.5%と 2 カ月連続、有効求職者数は同-2.3%と 3 カ月連続、それぞれ減少した。有効求人数の減少は有効求職者数の減少を下回ったため、有効求人倍率は押し上げられた。

8 月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別で見ると、奈良県では前月から横ばいで、和歌山県では前月から 0.04 ポイント低下となった。一方、両県を除いたすべての府県で有効求人倍率は上昇した。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
7月	1.29	1.18	1.09	1.21	1.26	1.02	1.27	1.17
8月	1.32	1.20	1.12	1.23	1.28	1.05	1.27	1.13
前月差	0.03	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03	0.00	▲0.04

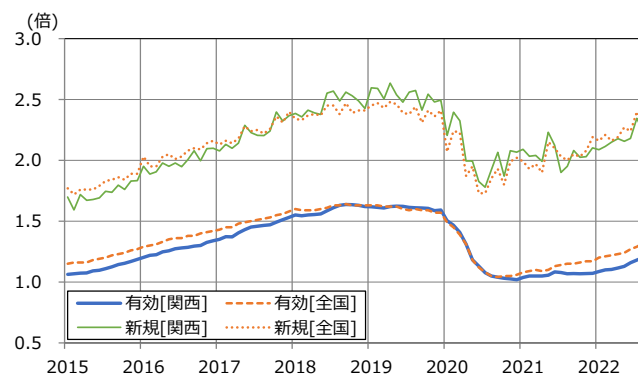
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西8月は2.24倍で前月差-0.11ポイントと3カ月ぶりの低下。新規求人数は前月比-5.7%と3カ月ぶりに、新規求職者数は同-1.1%と4カ月連続で、それぞれ減少した。新規求人数の減少幅は新規求職者数のそれを上回ったため、新規求人倍率は低下した。

8月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、教育・学習支援業を除き、すべての産業で前年同月比がプラスであった。行動制限がない夏の観光シーズンを迎え、卸業・小売業(前年同月比+19.7%)、生活関連サービス業・娯楽業(同+14.7%)、宿泊業・飲食サービス業(同+7.8%)など対面型サービス業での求人が伸びた。また、製造業の伸びは同+13.3%と17カ月連続で2桁のプラスとなっている。

7月に続き、8月は感染拡大の影響もあり、求職活動を控える動きが見られた。先行きは、求職者数の反動増が見込まれるものの、依然人手不足感が強いことから、求人倍率は引き続き上昇傾向を維持するだろう。

求人倍率(受理地別)の推移(2015年1月~22年8月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍で前月差+0.03ポイントと8カ月連続の上昇。新規求人倍率は2.32倍で同-0.08ポイントと2カ月ぶりの低下となった。

(4) 現金給与総額

関西2府4県の7月の現金給与総額(APIR 推計)は37万5,502円で前年同月比+1.9%と17カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+1.8%)より小幅拡大した。

府県別現金給与総額の伸び(前年同月比)を降順でみると、奈良県+6.5%(4カ月連続)、兵庫県+2.5%(4カ月ぶり)、大阪府+1.9%(4カ月連続)、京都府+1.8%(7カ月連続)、和歌山県+0.4%(3カ月連続)と、いずれも増加した。一方、滋賀県は-0.9%と8カ月ぶりに減少した。

また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-1.0%と5カ月連続で減少した。消費者物価指数の上昇率(同+2.9%)が名目賃金の増加率(同+1.9%)を上回ったためである。物価指数は9カ月連続で上昇しており、伸びは4カ月連続の2%台後半で推移している。

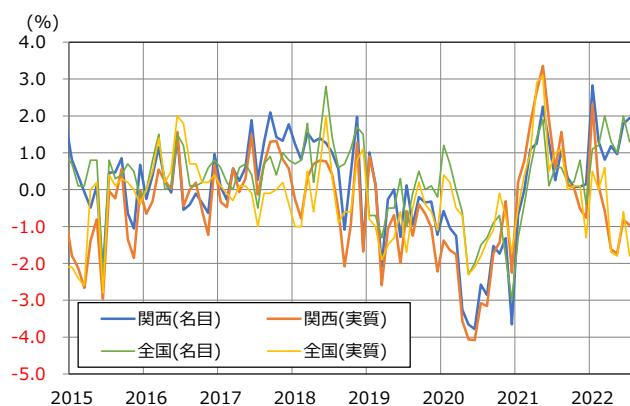
なお、7月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比-1.7%と6カ月連続の減少となった。うち、一般労働者数は同-1.6%と6カ月連続、パートタイム労働者数は同-1.9%と9カ月連続と、それぞれ減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.48%、前年同月から-0.08%ポイントと3カ月連続で低下した。

全国8月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.7%と8カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+1.3%)から拡大した。所定内給与は同+1.6%と10カ月連続の増加。所定外給与は同+4.3%と17カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+0.7%と3カ月連続の増加。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-1.7%と5カ月連続で減少した。

エネルギー価格の高騰に加えて、円安による原材料の輸入コストの増加は食料品の値上がりにつながり、消費者物価の上昇を加速させた。結果、名目賃金の伸びは物価の上昇に追いつかず、関西と全国は同様に実質賃金が低下した。関西、全国ともに物価高は当面続くと思込まれるため、実質賃金は

マイナスで推移し続けるだろう。

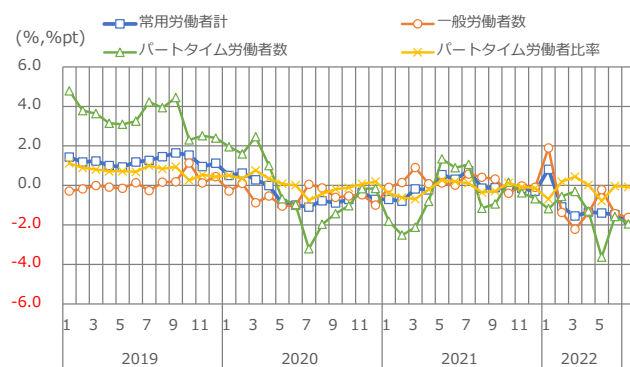
現金給与総額の推移(前年同月比: 2015 年 1 月~22 年 7 月)



(注) 関西は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017 年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019 年 1 月~22 年 7 月)



(出所) 関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より作成

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

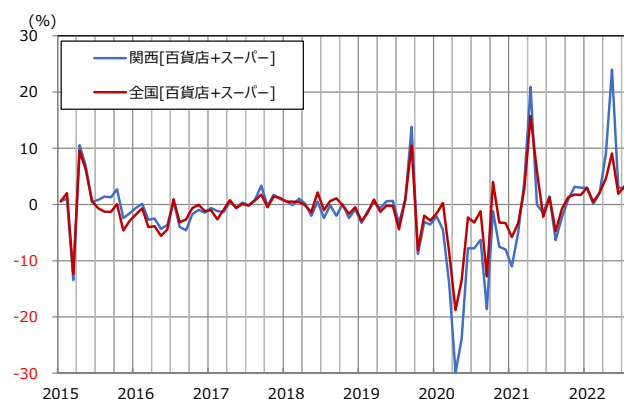
関西 8 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は 2,959 億円で前年同月比+6.3%と 11 カ月連続の増加となった(前月: 同+2.8%)。コロナ禍の影響がない 2019 年同月と比較すると、販売額は-6.8%と依然コロナ禍前の水準を下回っており、回復は緩やかである(前月: 同-3.8%)。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+26.8%と 6 カ月連続のプラス(前月: 同+7.4%)。商品別にみれば身の回り品(11 カ月連続)、衣料品(6 カ月連続)等が前年を上回った。前年の COVID-19 の新規陽性者数の急増を受けた営業

自粛に対する反動に加え、ラグジュアリー関連商品の値上げ前の駆け込み需要なども影響した。しかし 2019 年同月比では-14.8%と依然としてコロナ前禍の水準を下回っている(前月: 同-10.1%)。

スーパーは前年同月比-1.7%と 2 カ月ぶりの減少となった(前月: 同+0.0%)。特に飲食料品、家具・家電・家庭用品等が前年を下回った。

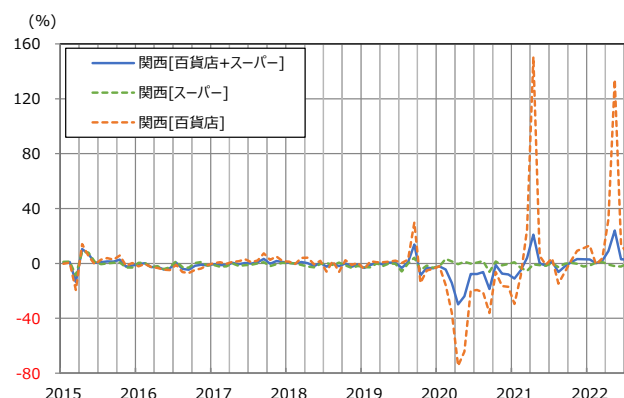
大型小売店販売額の推移(前年同月比: 2015 年 1 月~22 年 8 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比: 2015 年 1 月~22 年 8 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

なお、9 月の関西百貨店免税売上高(日本銀行大阪支店)はコロナ禍前の 2019 年同月と比較すると-58.3%となった(前月: 同-52.3%)。回復基調にはあるが、依然としてコロナ禍前の水準を下回っている。

全国 8 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 6,777

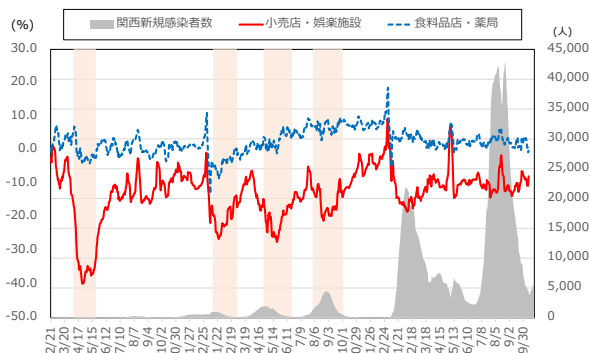
億円で、前年同月比+4.3%と 11 カ月連続の増加となった(前月：同+3.3%)。

うち、百貨店は同+24.7%と 6 カ月連続増加、スーパーは同-0.5%と 2 カ月ぶりの減少となった。2019 年同月比では、百貨店は同-15.5%、スーパーは同+2.6%となっている。

なお、小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+1.4%と 2 カ月連続の上昇。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は+0.2%と 5 カ月連続の増加。経済産業省は小売業の基調判断を「緩やかに持ち直している」と前月から据え置いた。

関西の小売店と娯楽施設への人流(Google 社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート:ベンチマークからの増減率)を見ると、9 月は-10.5%と 8 月(-9.2%)より-1.2%ポイント減少した。また、食料品店と薬局への人流をみると 9 月は+1.8%と、8 月(+3.5%)から-1.7%ポイントの減少となった。このため、9 月の小売店販売額は前月より緩やかな回復にとどまろう。

関西の新規陽性者数と人流(2020 年 2 月 15 日~22 年 10 月 10 日)



(注1) いずれも 7 日間後方移動平均。人流の増加率は基準値(2020 年 1 月 3 日~2 月 6 日の 5 週間の曜日別中央値)と比較した変化。関西の人流は人口(令和 2 年国勢調査速報)をウェイトとして計算した 2 府 4 県の人流の加重平均。

(注2) 赤色のシャドー部分は緊急事態宣言期間。

(出所) Google 社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成

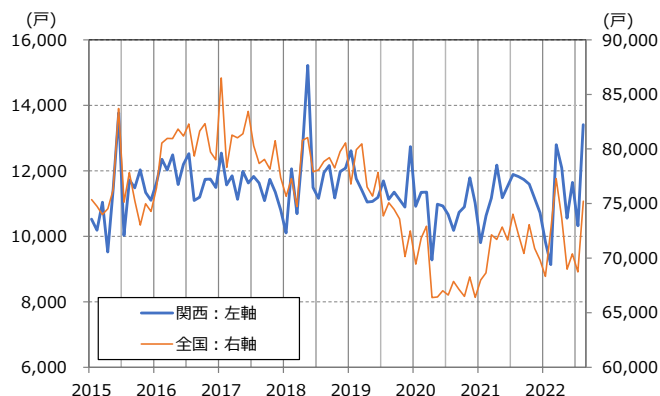
(2) 新設住宅着工

関西 8 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 1 万 2,691 戸となり、前年同月比+13.4%と 2 カ月ぶりの増加(前月:同-13.2%)。

季節調整値(APIR 推計)は 1 万 3,406 戸(年率換算値:16 万 871 戸)で、前月比+29.9%と 2 カ月ぶりの増加となった(前月：同-11.4%)。利用関係別に見ると、持家は 2,848 戸で同+2.7%、貸家は 5,588 戸で同+47.2%とそれぞれ 2 カ月ぶりに増加した。分譲は 4,513 戸で同+29.1%と大幅増加し 3 カ月連続のプラス。うち、マンションは同+45.8%で 3 カ月連続の増加となった。

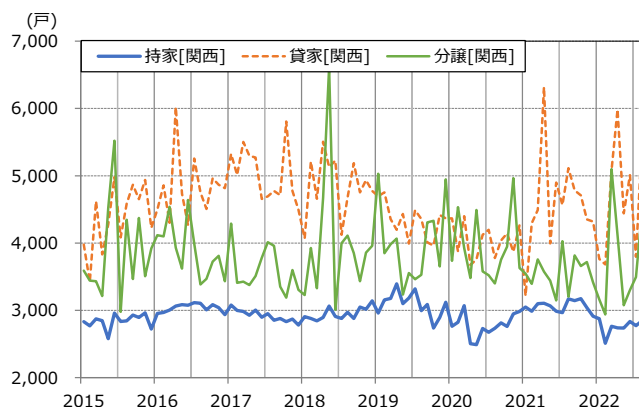
7-8 月平均を 4-6 月平均と比較すれば+3.8%増加した。利用関係別では、貸家が-8.8%減少し、一方、持家+1.5%、分譲+14.4%と、それぞれ増加した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整済値 2015 年 1 月~22 年 8 月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整済値 2015 年 1 月~22 年 8 月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

全国 8 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 7 万 7,712 戸となり、前年同月比+4.6%と 4 カ月ぶりの増加となった(前月：同-5.4%)。

季節調整値では7万5,209戸(年率換算値:90万2,508戸)で、前月比+9.4%と2カ月ぶりの増加(前月:同-2.4%)。利用関係別に見ると、持家は2万1,251戸で同+3.1%と3カ月ぶり、貸家は2万9,459戸で同+8.0%と2カ月ぶり、分譲は2万3,545戸で同+14.6%と2カ月ぶりに、それぞれ増加した。

7-8月平均を4-6月平均と比較すれば、+1.3%増加した。利用関係別では、持家は-2.2%減少し、一方、貸家が+1.0%、分譲は+4.5%と、それぞれ上昇した。

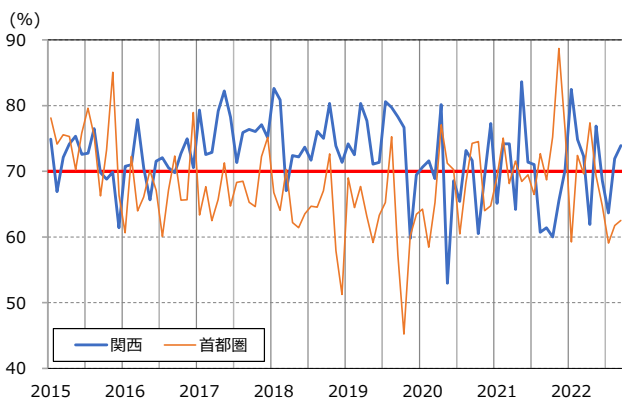
関西、全国とも8月は貸家と分譲が好調だが、建設資材の高騰もあり新設住宅着工の先行きには注意が必要である。

(3) マンション市場動向

関西9月の新規物件マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は73.9%(以下、季節調整値はAPIR推計)で、前月差+2.0%ポイントと2カ月連続の上昇となった(前月:同+8.3%ポイント)。好不況の境目(70%)を2カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、大阪府下(57.5%)、兵庫県下(60.3%)などで低水準となったが、神戸市部(88.6%)、京都市部(81.4%)などで高水準を記録した。また、新規発売戸数は1,332戸で前年同月比+10.1%と2カ月連続で増加した(前月:同+0.9%)。

結果、関西の7-9月期の契約率(季節調整値:APIR推計)は69.8%となり、前期比+0.7%ポイントと2四半期ぶりの上昇となった。

新規物件のマンション契約率の推移(2015年1月~22年9月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

9月の首都圏の新規物件マンション契約率は62.5%(季節調整値)、前月差+0.8%ポイントと2カ月連続の上昇だが(前月:同+2.7%ポイント)、好不況の境目(70%)を5カ月連続で下回った。また、新規発売戸数は2,036戸で前年同月比-11.9%と2カ月連続の減少となった(前月:同-40.1%)。

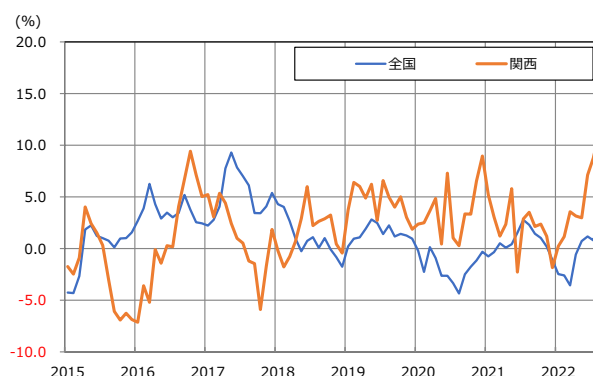
結果、首都圏の7-9月期の契約率(季節調整値:APIR推計)は61.1%となり、前期比-9.4%ポイントと2四半期ぶりの低下となった。

(4) 建設工事

関西8月の建設工事(出来高ベース)は6,156億円で前年同月比+11.3%と8カ月連続の増加(前月:同+8.8%)。うち、公共工事は2,276億円となり、同+8.8%と14カ月連続の増加となった(前月:同+9.4%)。関西の建設工事出来高は前月に引き続き大幅増加が続き、長期的に増加を続ける公共工事に加え、足下民間工事も好調となっている。

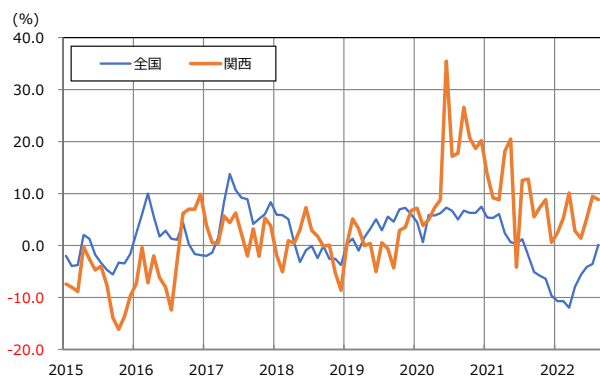
全国8月の建設工事(出来高ベース)は4兆3,634億円、前年同月比+2.8%と4カ月連続の増加となった(前月:同+0.8%)。うち、公共工事は1兆6,987億円、同+0.1%と小幅増加し、13カ月ぶりに増加に転じた(前月:同-3.5%)。前月までマイナス幅は4カ月連続で縮小しており、今月はプラスに転じた。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年8月)



(注) 2022年8月5日付の訂正で公表された推計値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年8月)



(注) 22年3月以前の地域別の推移は、2022年8月5日訂正分が反映された年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

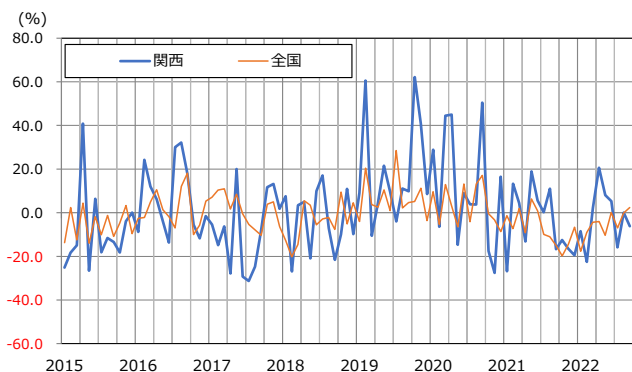
(5) 公共工事請負金額

関西9月の公共工事請負金額は1,412億円、前年同月比-6.2%と2カ月ぶりの減少であった(前月:同+0.0%)。季節調整値(以下、APIR推計)では、前月比-14.6%と2カ月ぶりの減少となった(前月:同+30.8%)。

9月の公共工事請負金額の前年同月比(-6.2%)への寄与度を発注者別にみれば、市区町村(-8.2%ポイント)、都道府県(-6.6%ポイント)、地方公社(-0.3%ポイント)が減少に寄与したが、独立行政法人等(+7.2%ポイント)、国(+1.2%ポイント)、その他(+0.5%ポイント)が増加に寄与した。

7-9月期の関西の請負金額は前年同期比-7.6%と2四半期ぶりの減少(前期:同+13.2%)。季節調整値では前期比-20.2%と3四半期ぶりの減少となった(前期:同+27.3%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2015年1月~22年9月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

全国9月の公共工事請負金額は1兆2,985億円、前年同月比+2.4%と3カ月ぶりの増加(前月:同-0.1%)。季節調整値では前月比+0.4%と2カ月連続の増加となった(前月:同+5.9%)。

7-9月期の全国の請負金額は前年同期比-1.8%と8四半期連続の減少(前期:同-4.4%)。季節調整値では前期比-2.0%と3四半期ぶりの減少となった(前期:同+5.8%)。

【センチメント】

(1) 消費者態度指数

関西9月の消費者態度指数(季節調整値:APIR推計)は30.5で、前月差-2.7ポイントと2カ月ぶりに低下した(前月:同+2.4ポイント)。COVID-19の感染状況は落ち着きつつあったが、円安の進行や原材料価格高騰もあり消費者物価の上昇が続いたことで、消費者心理は悪化した(調査基準日:9月15日)。

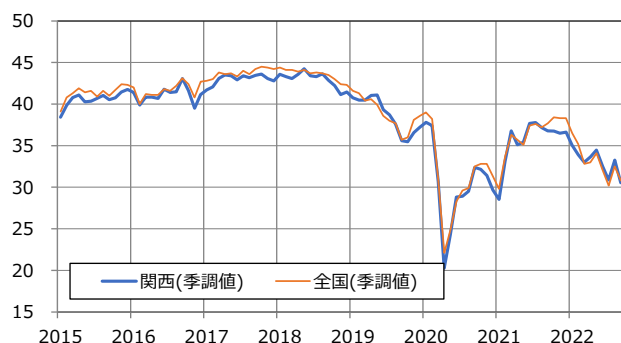
指数構成項目すべてが2カ月ぶりに低下した。雇用環境指数(33.1)は前月差-5.6ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(23.4)は同-3.6ポイント、暮らし向き指数(29.7)は同-2.9ポイント、収入の増え方指数(35.3)は同-0.1ポイントであった。

全国(季節調整値)は30.8、前月差-1.7ポイントと2カ月ぶりに低下した(前月:同+2.3ポイント)。内閣府は9月の基調判断を「弱含んでいる」と2カ月連続で据え置いた。

関西と同様に指数構成項目すべてが2カ月ぶりに低下した。耐久消費財の買い時判断指数(23.2)は前月差-2.5ポイント、暮らし向き指数(29.0)は同-2.1ポイント、雇用環境指数(35.4)は同-1.7ポイント、収入の増え方指数(35.4)は同-0.6ポイントであった。

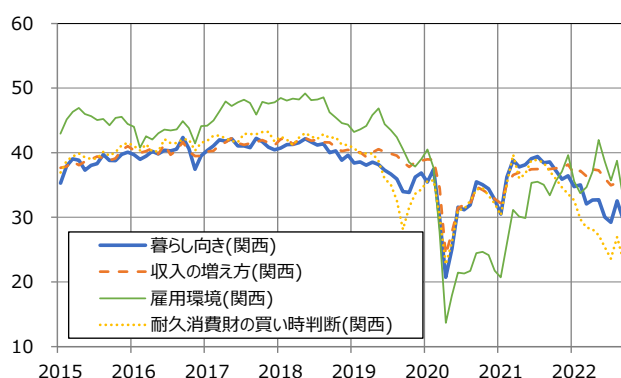
耐久消費財の買い時判断指数の水準は、関西では過去2番目、全国では過去最低水準となり、消費者物価指数の上昇による悪影響が懸念される。雇用環境指数では、関西は全国と比して大幅に低下していることに注意を要する。

消費者態度指数の推移(2015年1月～22年9月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2015年1月～22年9月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

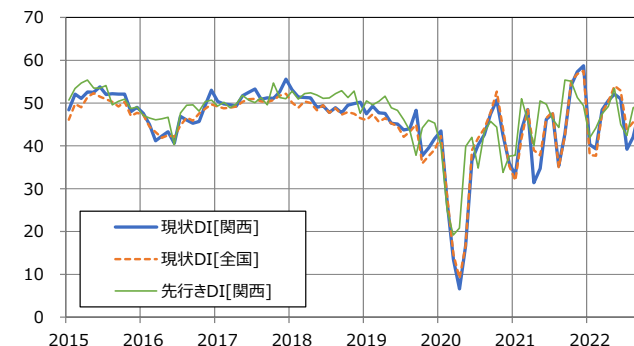
関西9月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：9月25日から30日)は48.2で、前月差+6.2ポイント上昇した(前月：同+2.8ポイント)。全国も48.4と同+2.9ポイント上昇(前月：同+1.7ポイント)。関西、全国とも景況感は2カ月連続で改善したが、好不況の分かれ目である「50」は3カ月連続で下回った。新規陽性者数が減少傾向で推移していたこともあり、サービス関連の改善が好影響した。

先行き判断DI(季節調整値)は、関西は49.7、前月差+0.8ポイント上昇し、2カ月連続で改善した(前月：同+6.5ポイント)。一方、全国は49.2、同-0.2ポイント小幅低下し、2カ月ぶりの悪化(前月：同+6.6ポイント)。関西では入国制限解除によるインバウンド需要の回復や全国旅行支援事業開始による旅行需要増加への期待から景況感は改善した。

内閣府は全国9月の調査結果を「景気は、持ち直しの動き

がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる。」とまとめた。

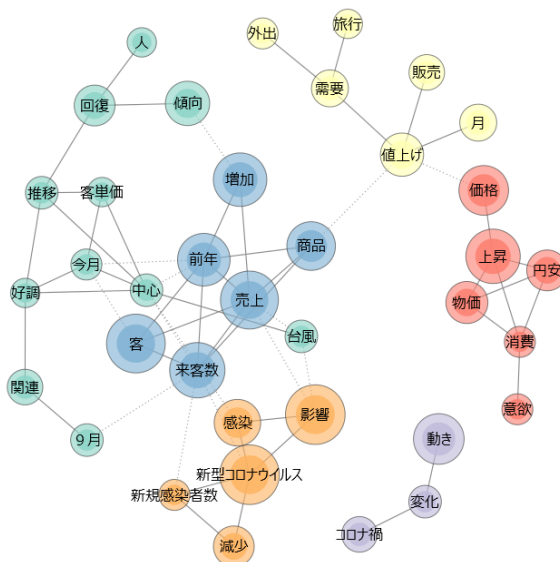
景気ウォッチャー調査の推移(2015年1月～22年9月)



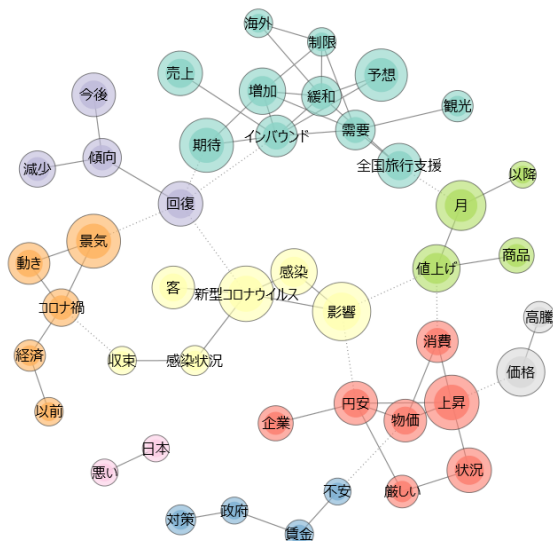
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

なお、9月関西の現状、先行きに関する回答者コメントから単語同士の関係性(共起ネットワーク)を可視化すれば、現状では売上、来客数、増加、新型コロナウイルス、減少などの単語が多く、感染状況の落ち着きから売り上げが増加した見方が示されている。また、先行きでは、インバウンド、全国旅行支援、期待などの単語が多くなっており、観光需要回復を期待する見方が示されている。

【9月の現状判断コメント_関西】



【9月の先行き判断コメント_関西】



(注) KH Coder より作成。複合語等の調整を実施。円の大きさは単語の出現頻度を示している。

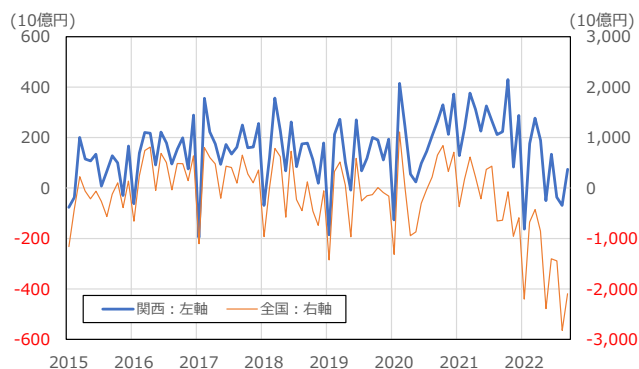
(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西9月の貿易収支は+744億円と3カ月ぶりの黒字(前月:-688億円)。輸出入額ともに単月過去最高で、輸入の伸びが前月より減速、輸出の伸びが加速した結果、貿易収支は黒字となった。

関西・全国の貿易収支の推移(2015年1月~22年9月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

7-9月期の関西の貿易収支は-308億円となり、2014年7-9月期(-868億円)以来32四半期ぶりの赤字となった。5

四半期連続で輸入の増加幅が輸出の増加幅を上回る状況が続いている。

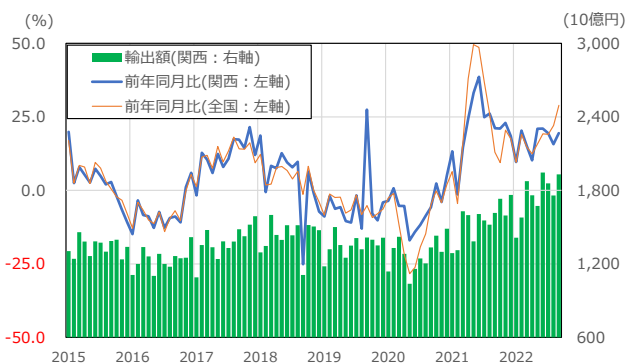
全国9月の貿易収支は-2兆940億円と、14カ月連続の赤字となった。統計が利用可能な1979年1月以降で、貿易収支は単月で、輸出入額はともに過去最高となった。

(2) 輸出

関西9月の輸出額(速報)は1兆9,305億円で前年同月比+19.5%と、19カ月連続の増加となった(前月:同+15.7%)。財別にみれば、主に鉱物性燃料、建設用・鉱山用機械等が増加した。結果、7-9月期の輸出総額は前年同期比+18.3%と8四半期連続の増加となった(4-6月期:同+17.2%)。

全国9月の輸出額(速報)は8兆8,187億円で前年同月比+28.9%と、19カ月連続の増加となった(前月:同+22.0%)。主に自動車、鉱物性燃料、半導体等電子部品等が増加に寄与した。7-9月期の輸出総額は、前年同期比+23.2%と7四半期連続の増加となった(4-6月期:同+15.9%)。

関西・全国の輸出の推移(2015年1月~22年9月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西9月の実質輸出(速報)は115.9(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+2.7%と、4カ月ぶりの上昇(前月:同-4.4%)。全国9月の実質輸出は115.5で前月比+1.7%となり、2カ月ぶりの上昇であった(前月:同-0.9%)。

結果、7-9月期の実質輸出は、関西は前期比-3.5%と2四半期連続で減少した。一方、全国は同+3.0%と2四半期ぶりの増加となった(4-6月期:関西:同-0.5%、全国:同-

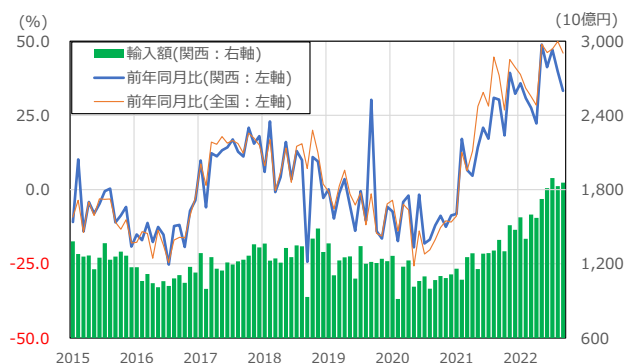
3.3%)。

(3) 輸入

関西 9 月の輸入額(速報)は 1 兆 8,561 億円で、前年同月比+33.3%、20 カ月連続の増加(前月：同+39.8%)。財別に見ると、主に原油及び粗油、石炭等が増加した。結果、7-9 月期の輸入総額は前年同期比+39.9%と 7 四半期連続の増加となった(4-6 月期：同+37.1%)。

全国 9 月の輸入額(速報)は 10 兆 9,126 億円で、前年同月比+45.9%と 20 カ月連続の増加(前月：同+49.9%)となった。財別にみると原油、液化天然ガス、石炭等が増加した。輸入増加への寄与度をみれば、原油が 18 カ月連続で最も高い。7-9 月期の輸入総額は、前年同期比+47.7%と 7 四半期連続の増加となった(4-6 月期：+41.0%)。

関西・全国の輸入の推移(2015 年 1 月～22 年 9 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

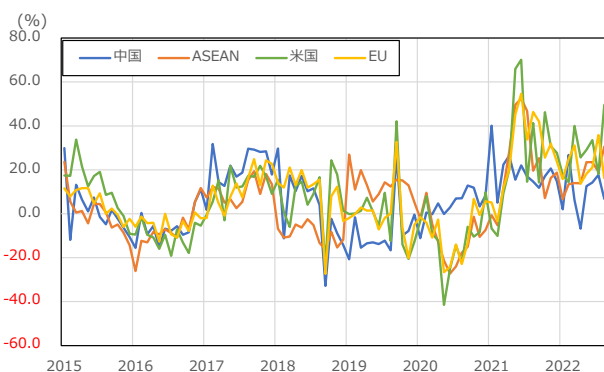
また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 9 月の実質輸入(速報)は 100.9(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比-3.0%と、2 カ月連続の低下(前月：同-5.8%)。全国 9 月の実質輸入は 110.6 で同-1.4%となり、3 カ月ぶりの低下であった(前月：同+1.3%)。

結果、7-9 月期の実質輸入は、関西は前期比+1.3%と 2 四半期ぶりに増加した。また全国も同+2.5%と 3 四半期連続で増加した(4-6 月期：関西：同-2.4%、全国：同+0.9%)。

(4) 地域別貿易

関西 9 月の貿易収支を地域別に見ると、対アジア貿易収支は+1,829 億円と 8 カ月連続の黒字(前年同月比-33.4%)。うち、対中貿易収支は-815 億円と 7 カ月連続の赤字(同+51.9%)。対 ASEAN 貿易収支は+280 億円と 8 カ月連続の黒字(同-60.6%)。対米貿易収支は+1,539 億円の黒字(同+47.6%)。対 EU 貿易収支は+356 億円と 3 カ月連続の黒字となった(前年同月差+616 億円)。

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2015 年 1 月～22 年 9 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

対アジア向け輸出額(1 兆 2,258 億円)は前年同月比+12.6%と 22 カ月連続の増加(前月：同+6.8%)。輸入額(1 兆 429 億円)は同+28.1%と 20 カ月連続の増加となった(前月：同+31.6%)。

うち、対中輸出額(4,701 億円)は前年同月比+12.9%と 5 カ月連続の増加(前月：同+6.8%)。輸入額(5,516 億円)は同+17.4%と 5 カ月連続で増加した(前月：同+30.7%)。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、映像機器等で、輸入増に寄与した品目は無機化合物、衣類及び同附属品等であった。また、対 ASEAN 輸出額(3,255 億円)は同+27.4%と 19 カ月連続の増加(前月：同+30.6%)。輸入額(2,945 億円)は同+61.5%と 20 カ月連続で増加した(前月：同+45.8%)。輸出増に寄与した品目は鉱物性燃料、自動車等で、輸入増に寄与した品目は、天然ガス及び製造ガス、衣類及び同附属品等であった。

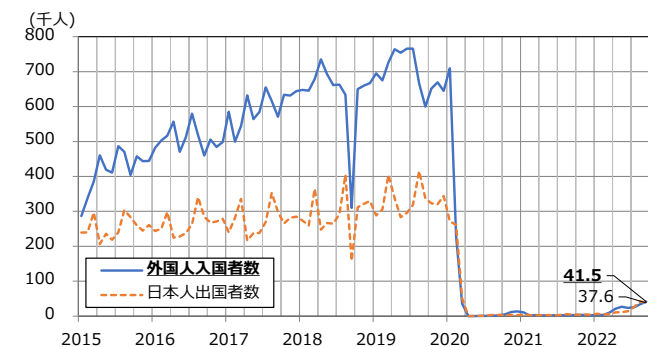
対米輸出額(3,055 億円)は前年同月比+40.4%と 19 カ月連続の増加(前月: 同+49.6%)。輸入額(1,517 億円)は同+33.8%と 5 カ月連続の増加(前月: 同+44.8%)。輸出増に寄与した品目は建設用・鉱山用機械、電池等で、輸入増に寄与した品目は原油及び粗油、医薬品等であった。

対 EU 輸出額(2,019 億円)は前年同月比+20.4%と 19 カ月連続の増加(前月: 同+16.2%)。輸入額(1,663 億円)は同-14.1%と 2 カ月連続の減少(前月: 同-8.9%)。輸出増に寄与した品目は無機化合物、遊戯用具等で、輸入減に寄与した品目は医薬品、たばこ等であった。

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、9 月の関空経由の外国人入国者数は 4 万 1,456 人と前月(3 万 4,311 人)から増加し、コロナ禍の影響が出始めた 20 年 3 月の水準(3 万 5,696 人)を上回った(2019 年同月比-93.1%)。水際対策の緩和が進捗した影響もあり、7-9 月期は 10 万 956 人(2019 年同期比-95.0%)と 10 万人を超える水準まで回復した(4-6 月期: 7 万 2,240 人)。なお、10 月 11 日以降、入国者数の 1 日当たりの上限が撤廃され、ワクチン 3 回接種の条件などにより外国人観光客の個人旅行が認められた。このため、今後、訪日外客の一層の回復が期待できよう。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2015 年 1 月~22 年 9 月)

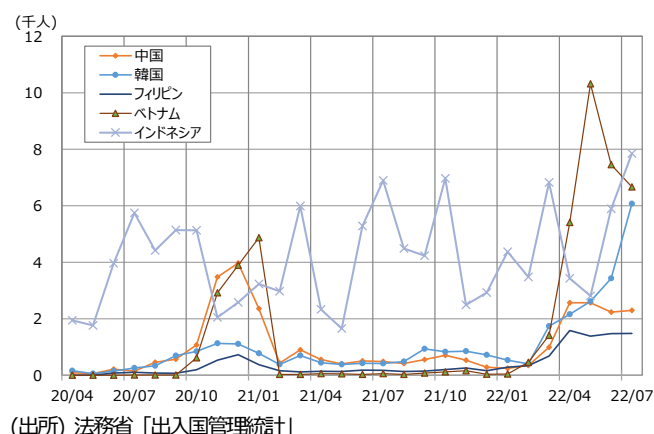


日本人出国者数は 3 万 7,649 人と前月(4 万 2,797 人)から減少した。2019 年同月比では-88.8%と、6 カ月連続で減少幅は縮小。7-9 月期は 10 万 6,454 人となり、外国人入国

者と同様に 10 万人を超える水準となった(2019 年同期比-90.5%)。

7 月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は 2 万 5,189 人、2019 年同月比-96.7%となった。上位 5 カ国・地域をみれば、ベトナムが 6,662 人(同-45.5%)と最多であり、次いで韓国が 6,070 人(同-95.8%)、中国が 2,294 人(同-99.3%)、フィリピン 1,482 人(同-87.3%)、インドネシアが 1,290 人(同-76.8%)と続く。韓国の伸び率をみれば、減少幅が 5 カ月連続で縮小している。

国籍別・地域別訪日外客数(2020 年 4 月~22 年 7 月)



【中国景気モニター】

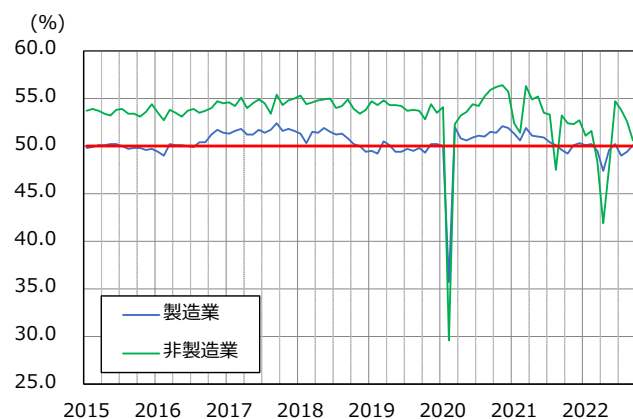
(1) センチメント

9 月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は 50.1%で、前月差+0.7%ポイントと 2 カ月連続の上昇。景気判断の分岐点である「50%」を 3 カ月ぶりに上回った。製造業 PMI のうち、生産指数は 51.5%で前月から+1.7%ポイントと 3 カ月ぶり、雇用指数は 49.0%で同+0.1%ポイントと 2 カ月連続で、それぞれ上昇した。一方、輸出新規受注指数は 47.0%で同-1.1%ポイントと 2 カ月ぶりに低下した。電力不足が緩和に向かったことで工場の生産活動に回復が見られたが、外需の減速が下押し圧力となった。

また、建設業やサービス業などを対象とする非製造業 PMI は前月差-2.0%ポイントの 50.6%と 3 カ月連続で低下した。景気判断の分岐点である「50%」を 4 カ月連続で上回ったも

の、低下幅は2カ月連続で拡大している(前月:同-1.2%ポイント)。非製造業PMIのうち、新規受注指数は43.1%で前月から-6.7%ポイント、雇用指数は46.6%で同-0.2%ポイントと、いずれも2カ月ぶりに低下した。

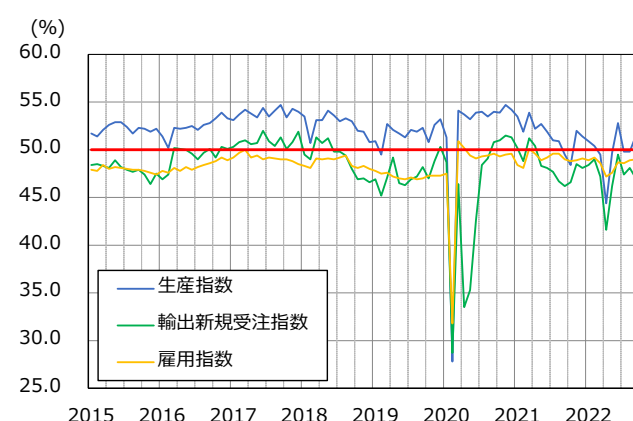
製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年9月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

うち、建設業の活動指数は60.2%と同+3.7%ポイント上昇した。政府によるインフラ投資により建設業には回復がみられる。しかし、サービス業の活動指数は48.9%と前月から-3.0%ポイント低下した。9月は四川省成都市の都市封鎖など、多くの都市で移動制限等の措置が取られており、サービス業の回復は弱く景気回復の逆風となっている。

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年9月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

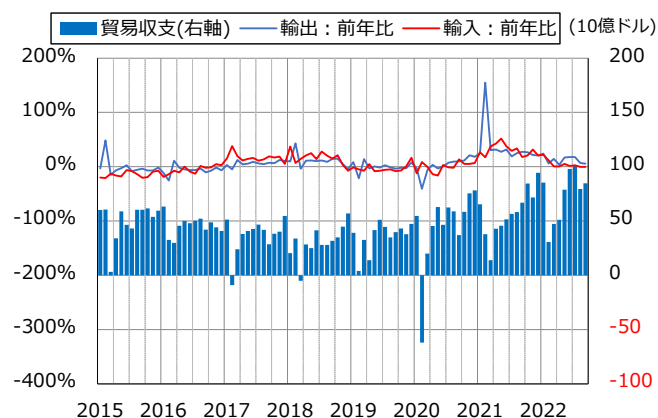
(2) 貿易動向

9月の貿易収支(速報値, ドル・ベース)は+847.4億ドルと、

31カ月連続の黒字(前月:+793.9億ドル)。輸出額は3,227.6億ドルで、前年同月比+5.6%と28カ月連続で増加した(前月:同+7.0%)。一方、輸入額は2,380.1億ドルで、同-0.4%と2カ月連続の減少となった(前月:同-0.2%)。

結果、貿易総額(輸出+輸入)は、同+2.9%と28カ月連続で拡大したが、2カ月連続で1桁の伸びにとどまっている(前月:同+3.8%)。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月~22年9月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

地域別に見ると、9月の対日貿易収支は-12.7億ドル(前月:-4.6億ドル)で、2カ月連続の赤字となった。対日輸出額は152.5億ドルとなり、前年同月比+5.9%と5カ月連続の増加(前月:同+7.7%)。対日輸入額は165.2億ドルとなり、同-8.9%と7カ月連続の減少となった(前月:同-7.7%)。

対韓貿易収支は-44.8億ドル(前月:-31.7億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は135.7億ドルで前年同月比+6.8%と27カ月連続の増加。対韓輸入額は180.4億ドルとなり、同-9.2%と6カ月連続の減少であった。

対ASEAN貿易収支は+142.9億ドル(前月:+149.4億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は522.6億ドルで前年同月比+29.5%と28カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は379.8億ドルで、同+4.9%と4カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は+360.7億ドル(前月:+367.7億ドル)の黒字となった。対米輸出額は507.6億ドルで前年同月比-11.6%と2カ月連続で減少した。対米輸入額は146.9億ドルで、同

-4.6%と3カ月連続の減少であった。

対EU貿易収支は+231.7億ドル(前月: +252.9億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は469.6億ドルで前年同月比+5.6%と23カ月連続の増加(前月: 同+11.1%)。対EU輸入額は238.0億ドルで、同-8.4%と2カ月ぶりの減少。

対ロシア貿易収支は-26.6億ドル(前月: -32.2億ドル)と、21カ月連続の赤字となった。対ロシア輸出額は80.0億ドルで前年同月比+21.2%と3カ月連続の増加(前月: 同+26.5%)。対ロシア輸入額は106.6億ドルとなり、同+55.2%と19カ月連続で2桁の増加となった。

貿易総額のシェアの上位3カ国(ASEAN、EU、米国)をみると、最大の相手国であるASEAN向けは前年同月比+17.9%と28カ月連続(前月: 同+16.1%)、EUは同+0.5%と5カ月連続(前月: 同+8.3%)、それぞれ増加したが、米国は同-10.1%と2カ月連続の減少となった(前月: 同-4.5%)。

輸出は米国向けが2カ月連続でマイナスの伸びとなっているが、対照的にASEAN向け輸出が大幅に伸びており、中国とASEANの貿易での繋がりがより一層強くなっている。輸入をみれば、対ASEANを除きマイナスで推移しており内需の弱さを反映している。ただし、ロシアからの輸入、特にエネルギー関連の輸入は非常に高い伸びを続けている。

(3) 工業生産

9月の工業生産は前月比+0.84%と5カ月連続で上昇し、前月(同+0.35%)から+0.49%ポイント加速した。前年同月比では+6.3%と5カ月連続の上昇で、前月(同+4.2%)から+2.1%ポイントの加速となった。4月に落ち込んだ工業生産は順調に回復を続けている。

産業別(主要20産業ベース)では、自動車製造業(前年同月比+23.7%)、電気機械・機械製造業(同+15.8%)や化学原料・化学製品製造業(同+12.1%)等が増産となった。一方、医薬製造業(同-7.5%)、繊維工業(同-1.6%)が減産となった。

なお、サービス産業生産指数を見ると、9月は前年同月比+1.3%と4カ月連続で上昇したが伸びは小幅にとどまった(前月: 同+1.8%)。サービス産業の回復は依然弱い。

工業生産指数(2015年1月~22年9月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

サービス産業生産指数(2017年1月~22年9月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

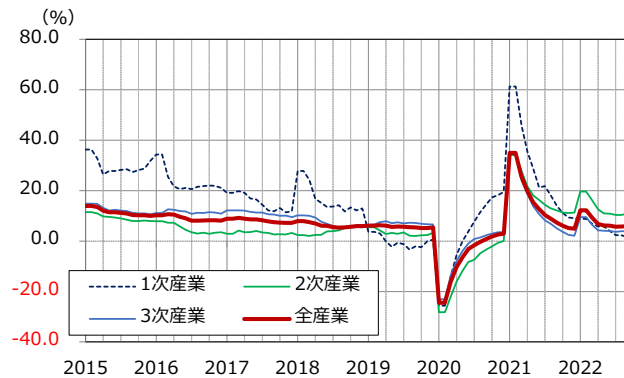
(4) 固定資産投資

1-9月期累積固定資産投資(名目: 42.1兆円)は前年同期比+5.9%と増加し、1-8月期(以下、前月)の伸びから+0.1%ポイント小幅加速した。うち、国有資産投資(18.9兆円)は同+10.6%増加し、4カ月連続の加速となった(前月: 同+10.1%)。一方、民間資産投資(23.2兆円)は同+2.0%増加したが、7カ月連続の減速となった(前月: 同+2.3%)。

産業別に見ると、第1次産業は前年同期比+1.6%増加だが、伸びは前月(同+2.3%)から減速。第2次産業は同+11.0%増加で、伸びは前月(同+10.4%)から加速。第3次産業は同+3.9%増加し、伸びは前月から横ばいとなった。

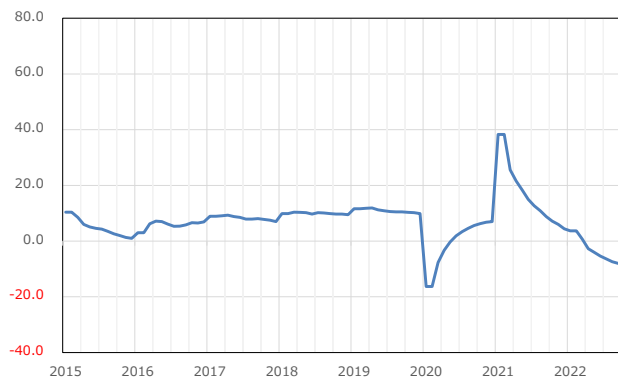
また 1-8 月期の不動産投資をみれば前年同期比-8.0%と 6 カ月連続で減少し、前期(同-7.4%)からマイナス幅が拡大している。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015 年 1 月~22 年 9 月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

不動産投資累積伸び率(2015 年 1 月~22 年 9 月)



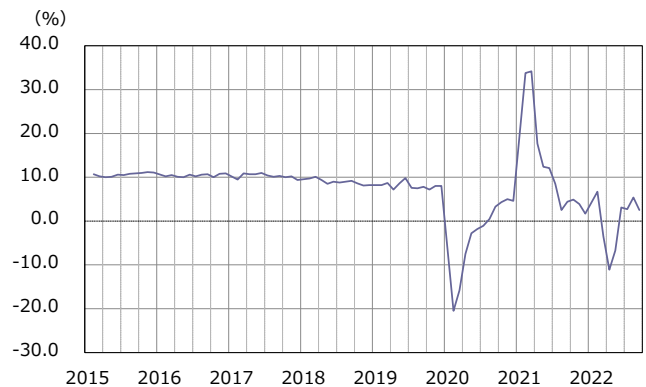
(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(5) 消費

9 月の社会消費品小売総額(名目)は 3.78 兆円で前年同月比 +2.5%と 4 カ月連続で増加したが、前月(同+5.4%)から伸びは縮小した。全体の 1 割を占める飲食店収入は同-1.7%と、前月(同+8.4%)からマイナスに転じた。外食など対面型サービスを中心に、消費の回復は依然弱い。また、電子商取引の小売総額は 1.16 兆円で、同+8.9%と 5 カ月連続でプラスとなったが、前月(同+9.4%)より減速した。

7-9 月期の社会消費品小売総額は前年同期比+3.5%と、4-6 月期(同-4.6%)からプラスに転じたが、回復に力強さを欠いている。

社会消費品小売総額(2015 年 1 月~22 年 9 月)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

(6) 物価水準

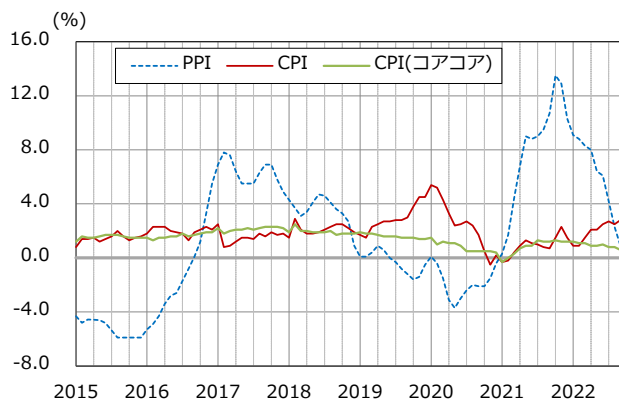
9 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+2.8%と 19 カ月連続の上昇。伸びは前月から 0.3%ポイントと 2 カ月ぶりに拡大した。

品目別でみると、食品価格は前年同月比+8.8%と 6 カ月連続で上昇した(前月：同+6.1%)。うち、豚肉は同+36.0%と 3 カ月連続で 2 桁の上昇となり、伸びは前月(同+22.4%)から大幅に拡大した。生鮮野菜も同+12.1%の上昇となった。ガソリン価格(同+19.2%)は前月に引き続き 2 桁の上昇となったが、伸びは 3 カ月連続で縮小した。エネルギー価格の高騰は落ち着きつつある。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.6%と 19 カ月連続の上昇となり、伸びは前月(同+0.8%)より縮小した。雇用の回復が遅れていることによる家計の先行き不安に加えて、食品価格の上昇もサービス需要など消費の下押し要因となり、コアコア指数の上昇が抑制されている。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+0.9%と 21 カ月連続の上昇だが、伸びは前月より 1.4%ポイント縮小し、11 カ月連続で減速した。業種別に見ると石油・天然ガス採掘業(同+31.1%)などエネルギー関連産業では前月に引き続き 2 桁の伸びとなったが、伸びは 3 カ月連続で縮小した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2015年1月～22年9月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

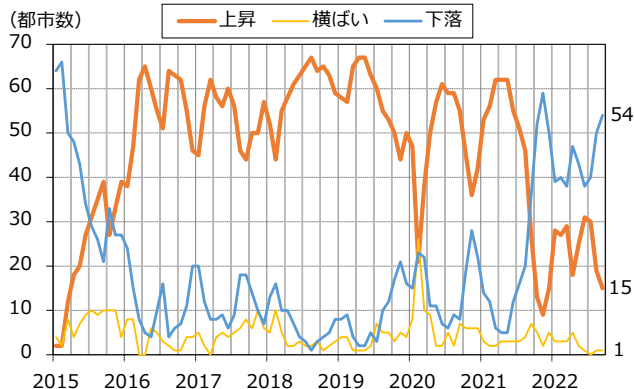
(7) 不動産市場

9月の不動産市場(新築住宅価格)は、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は15(シェア:21%)で前月から4都市減少し、3カ月連続のマイナスとなった。一方、下落した都市数は54(シェア:77%)で前月から4都市増加し、3カ月連続のプラスとなった。なお、横ばいの都市数は1(シェア:1%)で前月と同様であった。

また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の87%を占めている(前月:80%)。

なお、7-9月期に新築住宅価格が低下した平均都市数は48であり、2四半期連続で増加した。住宅市場の低迷は続いている。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月～22年9月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

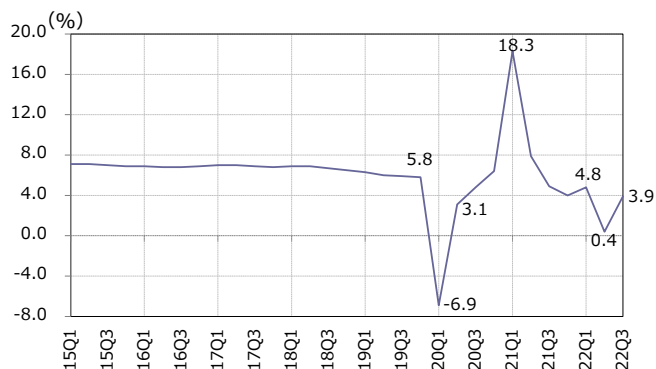
(8) GDP

7-9月期の実質GDPは前年同期比+3.9%と10四半期連続の上昇となり、4-6月期の同+0.4%より加速した。なお、季節調整値で見ると、7-9月期の実質GDPは前期比+3.9%となり、4-6月期(同-2.6%)からプラスに転じた。

産業別では、第1次産業は前年同期比+3.4%(4-6月期:同+4.4%)、第2次産業は同+5.2%(4-6月期:同+0.9%)、第3次産業は同+3.2%(4-6月期:同-0.4%)となった。結果、第1次産業は6四半期連続で減速したが、第2次産業は2四半期ぶり、第3次産業は6四半期ぶりに、それぞれ加速した。第3次産業は4-6月期から上昇したが、依然1-3月期の伸びを下回っている。ゼロコロナ政策の継続はサービス産業の回復を抑制している。

実質GDPの前年同期比への寄与度(需要サイド)をみると、民間最終消費は+2.1%ポイント(4-6月期:-0.9%ポイント)、総資本形成は+0.8%ポイント(4-6月期:同+0.3%ポイント)、純輸出は+1.1%ポイント(4-6月期:同+1.1%ポイント)であった。7-9月期は弱い前期からの反動もあり、民間最終消費が回復に寄与した。

実質GDP成長率の推移(2015年Q1～22年Q3)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(9) 中国経済レビュー

7-9月期、中国の実質GDPは前年同期比+3.9%と、ゼロコロナ政策によって景気が急激に悪化した前期(同+0.4%)より加速した。しかし、1-9月期で見ると前年同期比は+3.0%

にとどまり、2022 年の経済成長率を+5.5%程度という政府目標の達成は難しいとみられる。

9 月単月で見ると、工業生産には持ち直しの動きが見られるものの、サービス産業の生産は回復が弱い。また、輸出は総じて減速している。EU や米国向けが減速したのに対して、ASEAN 向けが加速したことから、輸出先がシフトしていることが伺える。

個人消費は緩やかな回復が見られるが、外食など対面型サービスを中心に、回復力は弱い。内需の低迷は輸入の不振にも反映されている。前月に引き続き輸入は減速した。また、住宅市場の低迷も長引いており、回復の兆しがみられない。

なお、9 月に都市部の失業率は 5.5%(前月 : 5.3%)と 7 カ月連続で前年同月の水準を上回っている。16~24 歳の若年層に限ると、失業率は 17.9%であり、前月(18.7%)から幾分低下したが、依然として高止まっている。

10 月 16~22 日に開催された中国共産党第 20 回党大会で発表された活動報告では、ゼロコロナ政策の成果が強調されているとともに、住宅市場政策の方針の継続が示されている。ゼロコロナ政策と不動産市場の低迷は今後も景気回復の足かせになると予想される。そのため、10-12 月期の景気は大きな改善が見込まれない。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	92.4	95.2	94.8	95.1	97.0	95.6	97.1	90.5	93.7	92.8	95.8	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.7	3.0	-0.4	0.3	2.0	-1.4	1.6	-6.8	3.5	-1.0	3.2	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	94.0	95.0	95.1	95.5	95.4	95.9	98.0	91.0	93.0	91.4	93.9	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	3.4	1.1	0.1	0.4	-0.1	0.5	2.2	-7.1	2.2	-1.7	2.7	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	101.9	103.1	104.2	104.3	105.8	104.2	101.0	101.5	101.9	103.2	104.5	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	1.2	1.2	1.1	0.1	1.4	-1.5	-3.1	0.5	0.4	1.3	1.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1	96.9	100.2	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	2.1	5.0	0.2	-2.4	2.0	0.3	-1.5	-7.5	9.2	0.8	3.4	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	89.1	93.9	94.1	92.7	92.7	93.3	93.0	89.2	93.7	94.8	97.5	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	2.5	5.4	0.2	-1.5	0.0	0.6	-0.3	-4.1	5.0	1.2	2.8	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	98.4	99.8	99.9	99.2	101.3	100.9	98.6	97.7	99.6	100.2	100.9	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.5	1.4	0.1	-0.7	2.1	-0.4	-2.3	-0.9	1.9	0.6	0.7	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.9	3.1	3.0	3.2	2.8	2.7	3.0	2.9	3.0	2.9	2.7	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.9	2.7	2.7	3.0	2.8	2.8	3.1	2.9	3.2	3.0	2.8	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.07	1.07	1.07	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.16	1.18	1.20	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.03	2.03	2.10	2.09	2.11	2.15	2.18	2.16	2.18	2.35	2.24	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.1	0.1	0.1	2.8	1.3	0.8	1.2	1.0	1.8	1.9	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.1	-0.5	-0.8	2.3	0.1	-0.6	-1.6	-1.7	-0.8	-1.0	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	0.2	0.8	-0.4	1.1	1.2	2.0	1.3	1.0	2.0	1.3	1.7	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	291.3	306.5	384.0	298.0	265.5	298.9	289.1	296.4	298.1	317.7	295.9	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	0.9	3.1	3.0	2.9	0.1	2.0	9.0	24.0	3.0	2.8	6.3	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,651.8	1,707.8	2,139.2	1,676.7	1,503.6	1,705.3	1,624.2	1,680.9	1,673.5	1,770.4	1,677.7	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	1.3	1.8	1.7	3.0	0.5	2.1	4.6	9.1	1.9	3.3	4.3	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	11,753	11,450	10,201	8,729	8,873	13,175	13,094	9,691	11,688	11,445	12,691	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	6.3	-5.4	-2.4	0.1	-14.1	14.6	-0.7	-5.6	1.0	-13.2	13.4	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	78,004	73,414	68,393	59,690	64,614	76,120	76,294	67,193	74,596	72,981	77,712	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	10.4	3.7	4.2	2.1	6.3	6.0	2.4	-4.3	-2.2	-5.4	4.6	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,589	11,162	10,720	9,818	9,134	12,797	12,089	10,553	11,646	10,321	13,406	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-1.2	-3.7	-4.0	-8.4	-7.0	40.1	-5.5	-12.7	10.4	-11.4	29.9	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	73,067	70,888	69,811	68,318	72,671	77,278	73,734	68,977	70,398	68,736	75,209	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	3.7	-3.0	-1.5	-2.1	6.4	6.3	-4.6	-6.5	2.1	-2.4	9.4	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	60.0	65.6	70.2	82.5	74.8	72.3	61.9	76.9	68.6	63.7	71.9	73.9
[関西]マンション契約率(原数値)	57.3	65.6	73.5	77.5	79.2	72.9	59.8	72.0	70.3	65.8	77.0	71.5
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	75.2	88.7	76.3	59.2	72.4	69.6	77.4	69.4	64.8	59.1	61.7	62.5
[首都圏]マンション契約率(原数値)	71.4	79.9	73.5	58.4	73.3	75.2	79.6	70.2	67.6	60.7	62.0	61.6
[関西]建設工事(総合、10億円)	598.7	623.5	636.0	631.3	617.8	617.2	544.3	534.7	567.0	584.2	615.6	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	2.4	1.2	-1.8	0.2	1.2	3.6	3.2	3.0	7.1	8.8	11.3	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,670.3	4,702.4	4,730.2	4,563.9	4,428.0	4,490.8	3,840.4	3,726.4	3,997.5	4,127.5	4,363.4	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	1.0	0.2	-1.1	2.5	-2.6	-3.6	-0.6	0.7	1.2	0.8	2.8	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	1,989.3	2,043.2	2,045.9	1,974.3	1,888.7	1,967.1	1,405.2	1,316.1	1,484.4	1,558.2	1,698.7	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	-5.8	-6.4	-9.6	-10.7	-10.7	-11.9	-8.0	-5.6	-4.1	-3.5	0.1	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	136.7	80.5	89.6	61.6	65.7	168.7	335.0	155.2	178.4	118.5	122.0	141.2
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-12.5	-16.6	-19.5	-8.4	-22.5	2.2	20.6	8.1	5.3	-15.8	0.0	-6.2
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,076.7	753.4	685.9	520.9	589.7	1,449.9	2,010.5	1,267.2	1,651.9	1,292.4	1,156.2	1,298.5
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-19.8	-14.5	-6.6	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0	-10.3	0.1	-7.0	-0.1	2.4
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	36.8	36.5	36.6	35.0	33.9	33.0	33.6	34.5	32.5	30.9	33.3	30.5
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	37.2	35.9	36.4	34.8	35.0	32.1	32.7	32.7	30.0	29.2	32.5	29.7
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	37.6	37.6	38.2	36.8	37.2	36.4	37.4	37.3	36.0	34.9	35.3	35.3
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	35.6	37.1	39.6	35.5	33.7	34.7	37.1	42.0	38.7	35.7	38.8	33.1
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	35.9	34.6	33.6	32.6	29.7	28.4	28.2	27.2	25.4	23.6	27.0	23.4
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	38.4	38.3	38.3	36.5	35.2	32.8	33.0	34.1	32.1	30.2	32.5	30.8
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	54.1	57.3	58.7	40.3	39.3	48.4	50.6	52.1	51.0	39.2	42.0	48.2
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	55.1	51.3	49.4	41.9	44.2	47.5	49.2	53.4	45.0	42.4	48.9	49.7
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	52.9	43.8	45.5	48.4
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	42.8	49.4	49.2
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	429.9	83.4	287.9	-162.6	176.4	276.9	189.3	-50.2	133.9	-36.4	-68.8	74.4
[関西]輸出(10億円)	1,731.8	1,595.8	1,762.6	1,413.6	1,578.4	1,875.8	1,760.6	1,673.7	1,945.9	1,857.1	1,759.3	1,930.5
[関西]輸出(前年同月比%)	21.0	22.9	18.5	9.7	20.3	15.1	10.2	21.0	21.0	19.5	15.7	19.5
[関西]輸入(10億円)	1,301.9	1,512.4	1,474.7	1,576.3	1,401.9	1,598.9	1,571.2	1,723.9	1,811.9	1,893.5	1,828.0	1,856.1
[関西]輸入(前年同月比%)	18.3	39.3	32.3	35.8	30.8	27.5	22.2	48.8	41.3	47.1	39.8	33.3

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
26-Sep 近畿地域 鉱工業生産動向 (7月:確報) 出入国管理統計 (7月)	27-Sep 毎月勤労統計調査 (7月:確報)	28-Sep	29-Sep 全国貿易統計 (7月:確報) 全国貿易統計 (8月:確・速報)	30-Sep 全国鉱工業指数 (8月:速報) 労働力調査 (8月) 一般職業紹介状況 (8月) 商業動態統計 (8月:速報) 建築着工統計調査 (8月) 消費動向調査 (9月) 中国 PMI (9月)
3-Oct 近畿圏貿易概況 (7月:確報) 近畿圏貿易概況 (8月:確・速報)	4-Oct	5-Oct	6-Oct	7-Oct 毎月勤労統計調査 (8月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況 (8月:速報)
10-Oct 体育の日	11-Oct 景気ウォッチャー調査 (9月)	12-Oct	13-Oct	14-Oct 公共工事前払保証額 統計(9月) 出入国管理統計 (9月:速報) 中国 CPI (9月)
17-Oct 全国鉱工業指数 (8月:確報) 商業動態統計 (8月:確報)	18-Oct	19-Oct 建設総合統計 (8月)	20-Oct 近畿地域 鉱工業生産動向 (8月:速報) マンション市場動向 (9月) 全国貿易統計 (9月:速報) 近畿圏貿易概況 (9月:速報)	21-Oct
24-Oct 実質輸出入 (9月) 中国 GDP(7-9 月期) 中国貿易統計 (9月) 中国工業生産 (9月) 中国固定資産投資 (9月) 中国消費小売総額 (9月) 中国不動産市場 (9月)	25-Oct 毎月勤労統計調査 (8月:確報) 百貨店免税売上 (9月) 出入国管理統計 (8月)	26-Oct 近畿地域 鉱工業生産動向 (8月:確報)	27-Oct	28-Oct 労働力調査 (9月) 一般職業紹介状況 (9月) 全国貿易統計 (8月:確報) 全国貿易統計 (9月:確・速報)

*印は発表予定日が未定。